

【情報共有の内容】

令和3年度多賀城市自殺対策ネットワーク会議

令和4年1月17日

<宮城県仙台保健福祉事務所>

- ・ コロナ禍によりゲートキーパー養成講座などの各種事業が思うようにならなかった。今年度は看護学生向けに実施することが出来た。
- ・ こころの相談、アルコール相談、引きこもり相談は、コロナによって相談が増えた、質が変わったという印象はない。内容としては、8050問題などの複合的な課題を抱えたケースの相談が目立つ。
- ・ 精神保健福祉センターでは、自死対策の直接の事業として、こころの相談電話を実施している。

<多賀城市社会福祉協議会>

- ・ 「ひとり暮らし老人給食サービス」をコロナ禍により集合形式とせず、自宅へ配食する形式としている。また市内保育所の協力を得て、メッセージカードなどを作成し、お弁当と併せて配布しており好評いただいている。
- ・ 緊急小口資金（上限20万円）は累計約600件申請あり、総合支援資金（上限20万円×3か月）も累計600件申請があった。申請は令和4年4月までの予定だが、再度延長になる可能性もある。
- ・ 最近、最大まで貸し付けをした方がさらに相談に来るケースもあり、生活支援課へ案内するケースも出てきている。

<地域コミュニティ課>

- ・ 町内会連絡協議会と連携し、小学校区単位で町内会同士の情報交換会を開催している。
- ・ 町内会のイベントが中止になったことで、近隣住民や町内会の役員同士の関係が希薄になったりしているという話題が聞かれている。
- ・ 独居世帯の見守りが課題だと感じている。

<生活環境課>

- ・市民相談室では、令和2年度実績で市民相談149件／年、消費相談259件／年を受け付けており、令和3年度の件数は現時点で横ばい推移している。
- ・相談内容は離婚、相続、近隣トラブル、借金などが多く、コロナ禍により会話が減っている影響かは分からないが、相談というより会話をしたい印象が強く1件当たりの対応時間が増えている。また、認知症に関する相談も増えている印象がある。
- ・消費相談では、「簡単に稼げる」といったネット広告に乗せられて手を出したら稼げなかった、などといったトラブルが特に若い人から寄せられることが多い。

<商工観光課>

- ・コロナ対策として、飲食店への協力金やぐるっとスタンプラリーなど、これまで全22事業を実施してきた。実施した事業の成果はすぐにはなかなか見えにくいですが、事業者への支援が、間接的に自殺対策にもつながっているのだと認識している。

<子育て支援課>

- ・家庭相談では、児童虐待は全国的にも本市でも増加傾向にあり、離婚相談は現時点で昨年度比約1.5倍ととても増えている。
- ・児童館や子育てサポートセンターでは、イベントを小規模にして回数を増やすなど、極力参加者が減らないよう実施方法を工夫し、感染対策に取り組みながら事業を実施している。

<保育課>

- ・保育施設は、市内26施設で計1,300人の利用がある。特にコロナによる人数の大きな変動はない。
- ・昨年から保育施設でコロナの感染者などが出て、5施設で臨時休園などの措置を取った実績がある。
- ・保育課としては、例年保育所の入所申込みの時期に窓口が混みあい、密に

なってしまう課題があったため、利用申請の方法を工夫することで、窓口が混まないような取り組みを実施した。

<志引保育所>

- ・ 消毒や検温、健康チェックの徹底など感染者を出さないよう工夫して受け入れている。
- ・ 子どもたちの学びの機会を奪わないため、コロナ禍にあっても極力イベントなどを自粛せず、実施できる方法を工夫しながら対応している。
- ・ 保育所は、悩んでいる人が一番最初に相談できる場所（身近な場所）であると思うので、保護者や保育園の先生などの悩みにも寄り添いながら対応している。

<青少年育成センター>

- ・ 小中高生の悩み相談では、面接1件、電話4件の対応があった。
- ・ 昨年までは直通の電話があったが、今年から係共通の電話になったため、若手職員が「生涯学習課です。」と電話を受けてしまい、無言のまま切られるということを数件確認している。（ただし、児童生徒からの相談であったかは確かではないが）仮に勇気を絞って電話をかけてきているとすると、少し残念な気持ちもある。
- ・ 相談の中身は主にいじめ。仲間はずれ、無視、コロナが移るなど色々な相談が聞かれている。

<教育総務課>

- ・ 不登校児童生徒数は、小学校31名、中学校71名で、今年度新たに不登校になった児童生徒は、小学校16名、中学校22名。
- ・ 小学校では4年生以上の児童に不登校が多い印象がある。
- ・ いじめの認知は、「担任教師が発見する」「保護者からの相談」のほかに、「アンケートによる発見」というパターンもある。内容は「冷やかし」や「からかい」といった内容が8割を占めている。
- ・ いじめ防止マニュアルを作成し、各学校で取り組んでいるほか、年1回いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの対策に取り組んでいる。

<生活支援課>

- ・生活保護受給世帯は、令和2年度で約550世帯、令和3年度で約620世帯と着実に増加している。
- ・自立相談窓口では、新規相談を30件／月ほど受け付けており、相談は増えてきている印象がある。
- ・どちらも件数が増加しているが、それだけセーフティネット支援につながっていると逆にプラスに捉えている。

<健康課>

(成人保健)

- ・令和2年度はコロナの影響を受け特定健康診査の受診者が減り、令和3年度は少し戻ってきた印象がある。健康診査を受けっぱなしにせず、その後のフォローに力を入れている。

(親子保健)

- ・母子手帳交付が昨年度約485件、今年度現時点で約320件。数年前まで年間600件ほどだったことを考えると、とても減っている印象がある。

(乳幼児保健)

- ・コロナによりイベントが無くなったり、外出の機会が減っていることで、親同士のつながりが希薄となり、子育ての経験不足や知識不足などが懸念される。

<介護福祉課>

- ・介護予防教室は昨年度中止した時期があった影響で、参加者が減少したが今年度は少し戻ってきた印象がある。
- ・地域包括支援センターを主として、高齢者の相談対応は続けている。

<地域包括支援センター>

(東部包括)

- ・8050問題などに代表される複合的な課題を抱えた世帯(ケース)が非常に多い印象だ。
- ・住民主体の地域づくりを広げる取り組みとして、お宝事例発表会を企画し、

地域住民のつながりを増やし、強化していくことに力を入れている。

- ・また、集団への参加が苦手な高齢者の通いの場についても増やしていきたいと考えている。

(中央包括)

- ・認知症の相談は増えている印象がある。また高齢者で精神疾患を抱えているなど問題が複数あるケースも多い。
- ・精神科病院から明日退院する高齢者をよろしくと振られることもある。

(西部包括)

- ・「引きこもり」「生活困窮」「精神疾患」など様々な問題を複数抱えたケース（世帯）が増えてきていると感じる。
- ・コロナ禍もあって、高齢者だけの世帯だと思っていたら、いつの間にか息子・娘世代が無職になって転がり込んでいたというケースなども目にすることもある。
- ・つながりの機会を増やすため、認知症カフェなども積極的に開催している。障害者で作業所に通えなくなり通いの場として使ってもらったり、アルコール依存症の人も来てくれたことがある。極力断らず、様々な人の居場所になればよいと考えている。

<民生委員児童委員協議会>

(西部)

- ・我々民生委員の役割は悩み、問題を抱えた人が傷が浅いうちに必要な関係機関につなぐことだと考えている。
- ・地域包括支援センターとはつながりが密に連携が取れていると考えるが、このようなネットワーク会議でその他の関係機関ともつながっておくことが大切だと思う。

(中央)

- ・20代など若い人が自死で亡くなってしまふなんて、とても悲しいことだ。
- ・若い命をできるだけ必要な関係機関につなぐことが大切と考える。

(東部)

- ・民生委員児童委員協議会（中央、東部）では、今年度「ゲートキーパー養成講座」を受講した。

- ・ 民生委員の日に併せて、一人暮らしなどの気になる世帯にお手紙作戦を行い、とても好評だった。
- ・ 民生委員が受ける相談は年々減っているが、地域包括支援センターができたおかげだと考えている。
- ・ 地域包括支援センターとは連携が密に取れており、これからも横のつながりを大切に、必要な支援につなげられる手伝いをしていきたいと考えている。